

特定非営利活動法人 NPOもがみ
平成23年度 事業報告書

自：平成23年4月1日
至：平成24年3月31日

I 平成23年度の成果と総括

最上地域で活動を行っているNPOや地域づくり団体等が抱える課題に対応するために最上地域における中間支援組織としての充分な力量形成を図り、活動の質を高めていく努力を惜しまずに行つた。

特に中間支援の役割として、NPOや地域コミュニティの支援、提言機能の強化、交流連携、情報交換や組織の活動基盤強化に向けた支援について自覺的見地から力を注ぎ執り行つた。

これらの成果は、最上地域における実活動団体の把握数180を数えたことや、社会調査等から得た知見やデータに基づく提言活動を行うことなどで地域社会に顕在化させている。

また、最上地域活性化のためのイベント提供団体にとどまることなく、地域課題を抱える当事者として共に考え、解決への道筋や行動を促す問題提起にもつなげることができた。

その他に、私たちとお医者さんを守る最上の会の事務局や災害救援ネットワーク47の構成団体、あるいは新庄のまち並みを未来につなぐプロジェクトなどを通して個人と組織や行政等の繋ぎ役として活動の下支えをする黒子の任も担つた。加えて、3つの受託事業は、最上地域におけるNPO・地域活動中間支援組織としての当法人の目的達成に大きく貢献することとなつた。

さらに、特定非営利活動促進法改正（H24.4/1施行）や寄付税制、NPO法人会計基準の変更等に伴う研修会への積極的受講と実務研鑽、災害復興関連の情報収集と事業での参画支援を行つた。

一方、行政や地域をつなぐ支援機能や地域に対するアドバイスやサポートについては充分とはいえない。

今後、地域コミュニティへの実践的支援の視角から実績の蓄積を更に重ねていく必要があると考える。

II 自主事業

1 NPO・地域活動よろず相談事業

■目的

H15から自主事業として継続している「よろず相談」は、最上地域の中間支援組織の重要な機能の1つと位置づけNPOや地域活動支援の一環として行った。

■内容

・新庄市と『「市民活動よろず相談事業」協働の覚書』を締結し、事業の目的、事業の内容、実施期間、役割分担、相互理解、情報の共有、事業完了後の評価、個人情報等の守秘、知的財産の保護、不慮の事故等を明瞭にした上で、中間支援機能を当法人内に蓄積し強化を図った。特に、事業の内容については、

●市民活動に関わる以下の内容についてアドバイスを行う。

- (1) ボランティア活動や組織の立ち上げ、運営に関すること
 - (2) 特定非営利活動法人の設立、運営、会計等に関すること
 - (3) 地域活動やまちづくりに関すること
 - (4) 行政との協働に関すること
 - (5) その他市民活動のマネジメント支援に関するここと明記されている。
- ・新庄市のみならず最上管内行政からの協働事業についての相談やH24.4月からのNPO法改正や税制改革等についての求めにも対応した。
- ・H23の特徴としてNPO法人の会計報告や役員に関する相談、東日本大震災に関する災害支援関係事業についての相談も種々寄せられた。

実施場所	新庄市民プラザ市民交流広場「ぷらっと」(市民プラザ内)		
実施期間	平成23年4月13日～平成24年3月28日		
開催日	月2回(毎第2・第4水の午後1時～4時、8月は新庄祭のため1回休)		
開催回数	23回	来訪者数	70名(男 28名 女 42名)
相談者属性	個人2 団体(町内会含)35 自治体5		
内容の分類	・情報交換		13件
	・災害復興		6件
	・団体設立及び組織運営		7件
	・NPO法人活動相談		7件
	・地域まちづくり相談		3件
	・行政との協働に関する相談		2件
	・マネジメント支援及びネットワークに関する相談		11件

■備考

団体への助言等が「NPOアドバイザー派遣事業」の中心的な業務になっているため、報告はぷらっとにおける「市民活動よろず相談」の内容とする。

2 交流連携事業

■事業名：つながる47プロジェクト事業（やまがた社会貢献基金活用）

■テーマ：『がんばろう！東北』復興支援事業

■団体名：災害支援ネットワーク47

■目的：東日本大震災における災害支援に関わる民間団体や行政機関との連携を図り、山形県北地域から国道47号線を通り被災地への救援・復興支援活動を行うとともに、平常時には新庄・最上地域における防災意識の向上を図り、安全安心なまちづくりに寄与する。

■構成団体：ネットワーク農縁・（特）オープンハウスこんべいとう・市民活動交流広場ぶらっと・花の風の会・（特）NPOもがみ

■協力団体：（特）芸文ネット・（特）はぐくみ保育園・（特）ドリームポイント・
（特）すぎのこハウス・ひつじネットワーク・新庄太極拳愛好会・
国際交流ボランティアサークルすまいる・表現遊びサークルちゃれんこ・
隱明寺鳳保存会 もがみ物産館・高校生ボランティア・市職員有志 他

■活動内容：

○被災地における支援・交流活動

時期：H23.8月～H24.3月 計16回

場所：宮城県気仙沼市紫地区、大島、南三陸町、塩竈市桂島、東松島市

仙台市若林区、岩手県山田町、遠野市

内容：避難所や仮設住宅での炊き出し、米・野菜の調達、畑づくりサポート、肩もみ等

参加人数：ボランティア延べ人数 160人 現地参加者延べ人数 1,338人

○災害復興と市民活動「連携と継続を考える座談会」開催

日時：H23.12/5（月）午後7時

場所：新庄市民プラザ小ホール

○支援米プロジェクト立ち上げ：

6月に仙台市若林区の被災者が新庄で植えた米を「まけるまい」と名付け、震災や津波の被害を語り継ぐための費用にする支援米プロジェクトを立ち上げた。

○「共歩の集い」の開催

日時：H24.3/10（土）午後3時

場所：新庄市民プラザ大ホール

内容：津波の被災地と福島からの避難者の話、民間ベースで支援活動を継続している等、団体の活動報告を行うと共に、避難者を招いての交流会を開催した。

■成果・災害救援活動を継続的に行う活動母体を立ち上げることができた。

・本事業に関わった団体数が21におよんだ。

・今後の市民活動のさらなる強化と相互連携につなげることができた。

2 交流連携事業

■第5回市民活動フェスタに参加

テーマ	”活フェス2011”～今こそ市民活動のパワーを！！～
開催日	H23.7/23（土）9:30～15:30
主 催	市民活動フェスタ実行委員会（実行委員会に参加）・ぶらっと
共 催	新庄市民プラザ
内 容	韓国の宫廷料理「ヤッパッ（おこわ）」の限定販売 NPOクイズに挑戦！・フリーマーケット・活動パネル展示
成 果	当法人の活動を知っていただく良い機会となった。
課 題	来場者が少なく、もっと多くの方々に知っていただく必要がある。

■吉村美栄子県知事の「ほのぼのトーク」に参加

開催日	H23.6/23（木）15:00 16:00
会 場	エコロジーガーデン内交流室
内 容	「私たちとお医者さんを守る最上の会」事務局として参加
テー マ	安心して住み続けられる最上づくりのために
参 加 者	12名
成 果	住民の適正受診を進めるために、及び若手医師定住のための環境づくりに関し懇談することができ、課題を共有し確認することができた。 知事から「最上の会」の活動の趣旨に賛同をいただき大いなる励みをいただいた。

■被災地支援関連

期 日	H23.5/5	H23.3月～4月
会 場	石巻市 石ノ森萬画館	新庄市スポーツハウス
内 容	だがしや楽校（鶴岡）経由のおもちゃを子ども達に手渡し及び共遊び	
個 数	約2,000個	
備 考	だがしや楽校経由おもちゃの保管場所の手配と移送に協力（約5トン分） (スポーティア→ゼネラル→各地)	
期 日	H23.4月～12月	
場 所	野菜・生活雑貨・クッキー・プリンなどの菓子 他	
お届け先	まごころネット・ふれあいの四季・オレンジネット・かがやきネット・ さわやか東北・青森 他	
備 考	会員のネットワークによる求めに対応した。 個人的な物資提供等にも応じ、事務室保管から被災地へつなげた。	

3 研修事業

- ◆やまがた基金事業・アドバイザー派遣事業・新しい公共推進事業において実施した。

4 その他事業 (やまがた社会貢献基金活用事業)

やまがたのまち並みづくりサポート事業

～新庄のまち並みを未来につなぐプロジェクト～

■目的

旧蚕糸試験場の長い歴史と周囲の環境景観は、誇りを持って後世に継承していくことのできる重要な歴史的文化資源であるにも関わらずその認識を持つ人々も少なく地域資源として活用されていない。これらを解決するために、市民や子どもたちを対象に関心と理解を深めるための学習会等を提供し、価値の発見と継承を実現し、地域資源として活用し「自分たちのまちは自分たちでつくる」気運を醸成するとともに、交流の拡大にも貢献する。

■内容

1 研修会の開催

1) ちびっこおもしろ教室	
日 時	平成23年7月23日（土） 午後3時半～6時半ころ
参 加 者	最上地域の小学生、就学前児童及び保護者 54名
内 容	自然観察会、セミの幼虫探し、いろんな立木調べ
講 師	大類 貞夫 氏
2) エコロジーガーデンに学ぶ（5回シリーズ）	
平成23年10月6日（木） 午前10時～午後4時	
	第I部 エコロジーがデン計画と建物内の見学 講師：新庄市農林課
	第II部 記録として使える写真の撮り方 講師：菅原富喜氏 旧蚕糸試験場時代の話 講師：佐藤喜美雄氏
平成23年10月13日（木） 午前10時～午後4時	
	第III部 自然景観価値発見 敷地内ウォッチング 講師：大類貞夫氏 敷地内の自然景観おすすめポイントを撮る 講師：菅原富喜氏
	第IV部 エコロジーガーデン、観光地としての可能性 講師：長岡洋子氏
	第V部 見どころ・おすすめポイントの分かち合い 講師：菅原 富喜 氏
参加者（I～V部）	延べ93名
3) 写真展の開催	エコロジーガーデンから発信！「写真展」 期間：平成23年12月18日（日）～28日（水） 会場：新庄市民プラザ1階市民ロビー

2 聞き取り及び資料写真の提供等

当初、聞き取りについてある程度の人数（5名）を想定していたが、調べていく過程で正式な職員として職務に就いたことのある人が新庄市内にほとんどいないことがわかった。閉所とともに全国に分散してしまった健在の職員を捜したが困難だった。

そのため、現在80歳を数える新庄市在住の佐藤喜美雄氏（当時 農林水産省 農業生物資源研究所 遺伝資源第2部 植物栄養体保存研究チーム 主任研究官 現在では最年少の職員）から聞き取りを行うとともに写真などの貴重な資料の提供をいただいた（9／20, 29, 10／5, 6, 7, 24, 11／11, 12／13, 1／18, 2／9の以上10回）。

3 資料の収集 （資料の現物については、事務所保管）

- 1) 歴史を語る建物たち
- 2) 新庄市エコロジーガーデン利用計画
- 3) 原蚕の杜
- 4) 要覧：農林水産省 農業生物資源研究所
　　遺伝資源第二部 植物栄養体保存研究チーム
- 5) 2010修士学位論文
　　（青山学院大学総合文化政策学 黒石いずみ教官 板屋慎氏）
　　「文化資源としての近代化産業遺産の評価に関する研究」
　　—農林水産省旧蚕糸試験場新庄支場を事例として—
- 6) 蚕糸・織物関係の資料館・博物館・施設等
- 7) 貞明皇后による蚕糸・絹業関係御視察先一覧
　　山形県：昭和25年6月12日、14日、15日
- 8) 農林水産省における蚕糸試験研究の歴史（北村實彬・野崎稔）
　　（独立行政法人農業生物資源研究所） I～X
- 9) 群馬県立歴史博物館
- 10) 前橋市蚕糸記念館
- 11) 絹の資料館
- 12) 日本絹の里
- 13) 日本絹の里紀要
- 14) 旧官営富岡製糸場
- 15) 上田市立博物館
　　上田市立博物館発行：①蚕糸業の先覚者 ②郷土の産業 養蚕・製糸
- 16) その他：穂高町天蚕センター、岡谷蚕糸博物館

□資料の収集を行う中で、厳選の結果以下を視察し、収集した資料及び参考図書等について事務所保管としてある。

- 4 視察 1) 群馬県立歴史博物館 平成24年1月28日（土）～29日（日）
- 2) 前橋市蚕糸記念館 平成24年1月28日（土）

- 3) 絹の資料館 平成24年2月11日（土）
- 4) 日本絹の里 平成24年1月～29日（日）
- 5) 旧官営富岡製糸場 平成24年1月28日（土）
- 6) 上田市立博物館 平成24年2月12日（日）

■成果

- 1 新庄市におけるエコロジーガーデン南敷地（建物群のあるフィールド）の担当が平成24年4月から農林課から商工観光課へと変更された。
(観光資源としての認知と交流人口の拡大のために所轄が変更された。北側敷地は、そのまま農林課の所轄である)
- 2 市民等で構成する「(仮) 新庄最上まち育てプロジェクト」が旧蚕糸試験場の歴史的価値や意義に学び保存活用しようとする運動を始めた。
- 3 新しく若手農業後継者（20～40代）達を中心とするアグリウォーカーズが立ち上がり、建物とフィールドを活用するイベントが開催された。
- 4 建物群やフィールドを対象とする有形登録文化財に向けた手続きが始まった。（商工観光課担当）
- 5 地区内にある小学校の児童向け新聞に「エコロジーガーデン おべつたが？」を保護者が寄稿し掲載発行され、エコロジーガーデンを子ども達に郷土の資産として紹介した。
- 6 青山学院大学の黒石いづみ研究室がエコロジーガーデンに着目し、活動報告会などを開催した。
- 7 新庄信用金庫が「エコロジーガーデン”原蚕の杜”応援定期預金」を新たに設け、エコロジーガーデン活用のためにH24年5月に150万円を新庄市に寄付した。

取扱期間：平成23年10月3日～平成24年1月31日

預入金額：10万円以上 適用金利：当金庫基準金利+0.20% 他

- 8 NPO新庄観光ガイド協議会が、H24年の市民活動フェスタにおいて「エコロジーガーデン案内」を参加者に提供することとなった。
- 9 新庄市エコロジーガーデン交流拡大プロジェクト実行委員会が設立された（NPOもがみ、しんじょう産地直売所運営協議会、新庄亀綾織伝承協会、新庄ひつじネットワーク、アグリウォーカーズ、花の風の会、遊び工房PJ、新庄市）。

■課題

- 1 もっともっとたくさんの市民に価値を認識してもらう必要がある。
- 2 更にエコロジーガーデン活用のための市民参加を促す仕掛けが重要である。
- 3 研修会の参加者達の自発的な案内ボランティア養成活動に工夫が必要である。
- 4 歴史的文化的価値を高めるために展示資料等の整理・整備が必要である。
- 5 認識周知等のためのHPをはじめとする広報ツール等を作成すると共にその活用が求められる。

III 受託事業

1 山形県NPOアドバイザー派遣事業（委託先：山形県）

■目的

- ・組織運営上の課題を抱えるNPOに対して、経理・労務管理等の知識を持つ者をNPOアドバイザーとして派遣し、組織運営に係る研修等を実施し、NPOの総務・会計事務処理能力及び事業遂行能力のスキルアップを図る。
- ・やまがた基金活用事業活用のNPOにマネジメント支援を強化する。
- ・新しい公共の理念に基づき展開される事業と連携し、地域課題への効果的対応を図る。

■内容

- ・NPOや地域づくり団体等が抱える運営上の課題やニーズに対して研修会の開催や訪問等によるアドバイスを実施し、活動団体のより一層のスキルアップを図った。
- ・助成金を活用した公益活動が効果的に推進されるよう助成金受託団体への支援を行った。
- ・昨年度に発生した未曾有の震災を受けて、地元の震災復興プロジェクトの立ち上げに参加する等（例：災害救援ネットワーク47）災害復興に向けた継続的支援も行った。
- ・NPO中間支援機能強化に向けて山形県中間支援組織連絡会に定期的に参加し、機能強化に係る検討を行った。
- ・山形県の新しい公共推進事業にも深く関わり、中間支援機能強化のための「評価」に関するセミナー開催やアンケート試行への取り組みを実施した。
- ・最上地域が抱える救急医療に関する課題について地域課題検討会「最上の救急医療を考える」を開催した（新しい公共支援事業の項参照）。

1 NPOに対する研修会等の開催

講 師	認定NPO法人言論NPO 代表理事 工藤泰志氏
H23. 9/ 9(金)	講演「自己評価の必要性を知ろう！」（初級）
9/10(土)	WS 「自己評価の具体的手法を探ろう！」（中級）
講 師	山形地方法務局職員
H24. 1/19 (木)	法務局出前講座「人権擁護について」
1/26 (木)	法務局出前講座「登記について」
地域課題検討会	
H24. 2/25 (土)	「最上の救急医療を考える」（ゆめりあ）

2 アドバイザースタッフ資質向上講座等の受講

H23. 6/ 8(水)	労働保険等年度更新説明会	(新庄市民文化会館)
6/11(土)	新しい公共とこれからのNPOの役割	(村山市飯葉プラザ)

7/ 7(木)	地域福祉の視点から防災活動を考えるセミナー	(新庄市民文化会館)
8/ 2(火)	NPO入門講座	(上山市カミン)
8/30(火)	地域コミュニティ再生促進事業支援者研修	(県庁)
8/31(水)	寄付税制研修会	(南陽市中央公民館)
9/17(土)	ファンドレイジングセミナー	(3回講座・鶴岡市にこふる)
10/18(火)	仲間と始める教育ファーム	(パリス保育園)
10/22(土)	大人のための新庄学	(ゆめりあ)
10/22(土)	原蚕の杜フェスティバル	(エコロジーガーデン)
11/16(水)	年末調整説明会	(新庄市民文化会館)

3 助成事業を活用した公益活動への支援

①やまがた基金 H23. 7/23 (土)	ちびっこおもしろ教室 自然観察会、セミの幼虫つかまえ、立木調べなどで、 ちびっこの楽しい夏の思い出づくりを支援
10/6 (木)	「エコロジーガーデンに学ぶ」 エコロジーガーデンの歴史や役割などを学び、建物や景観の 写真の撮り方などの研修を支援
10/13 (木)	「エコロジーガーデンに学ぶ」 エコロジーガーデンの利用計画を知り、受講者による敷地内 の見どころポイントの撮影会を支援
12/18~28	受講者が撮影したエコロジーガーデン写真展 (市民プラザ)
②やまがた基金 H23. 8月～3月	計16回 つながる47プロジェクト『がんばろう！東北』復興支援事業 市民や団体及び行政が連携を図り、被災地を継続的に支援
③新庄市 H24. 3/10 (土)	共歩の集い及び交流会 (新庄市民プラザ) 被災者と共にどう歩んでいくかを考える集いを支援

4 震災支援関連

H23. 3月末～	V Cを支援する会山形と連携した物資支援活動
5月設立	つながる47プロジェクト「災害支援ネットワーク47」の設立 国道47号線で被災地とつながっている地の利を生かした復興支 援事業を支援
H23. 7/7 (木)	「地域福祉の視点から防災活動を考えるセミナー」の支援
7/23(土)	第5回市民活動フェスタに参加 (新庄市民プラザ) 市民活動のパワーで被災地復興を応援
12/18(日)	地域防災研修会 (御堀端公民館) 自主防災組織の立ち上げに関する研修会を支援

H24. 3/3 (日)	第2回震災特別フォーラム 「震災復興活動支援金の流れと資金仲介組織」研究会に出席 主催：日本NPO学会 会場：法政大学市ヶ谷キャンパス
--------------	---

5 管内NPOとの協働

H24. 2/17 (金)	最上地域バイオマスフォーラムパートⅡ（新庄市民プラザ） 最上地域の恵まれた再生可能エネルギーの地産地消に向けた フォーラムの開催を支援 主催：バイオマスもがみの会 共催：最上総合支庁 NPOもがみ
---------------	--

■成果

- ・総務・会計事務処理能力及び事業遂行能力のスキルアップを図ることで最上地域のNPOの活動強化と各団体が他から信頼を得ることにつなげることができた。
- ・やまがた基金活用事業に積極的に関与することでマネジメント支援を行い、各団体の更なる活動強化へと寄与することができた。
- ・最上地域における実活動団体約180が把握できた。
- ・災害救援ネットワーク47の設立により団体・行政・個人の活動連携が実現でき災害救援のために役に立ちたいとの志を継続的に繋ぐ仕組みづくりに貢献できた。
- ・最上地域バイオマスフォーラムにおいて、地域の恵まれた再生可能エネルギーの地産地消に向け「最上バイオマスサミット宣言」4項目が採択され、自然エネルギーを普及させる仕組みの提案ができ、これをメディアも大きくとりあげた。
- ・NPO中間支援機能強化に向けて研鑽を積み当法人内にノウハウ等が蓄積できた。
- ・聞き取り等の活動実態調査実施により機能強化方策を導き出すことができた。
- ・地域課題検討会「最上の救急医療を考える」を開催することで、安心して暮らし続けられる最上地域の有り様について問題提起し、課題意識を共有するとともに、地域に暮らす当事者として解決策の検討等を行うことができた。

■課題

- ・最上地域NPOの総務・会計事務処理能力及び事業遂行能力のスキルアップは、未だ不十分と思われる。
- ・培われた各団体との関係性を大切にし、今後も引き続き対応を講ずる必要がある。
- ・役員の資質について課題のある法人がみられる。

2 地域づくり支援事業（委託先：新庄市）

■目的

地域における主体的な話し合いの場を創出することで、住民組織、NPO、行政等多様な主体が地域の課題を共有し、互いに協力し解決を図るための仕組みづくりをすすめる。

地域づくり、福祉、防災など担当部署との連携を図りながら、地域の支え合いや地域づくり活動へのアドバイス・支援を行うとともに、行政支援のあり方を提案する。

■内容

- 1 区長アンケート調査「防災意識と行動に関するアンケート調査」
- 2 山屋地区の地域づくり活動支援
- 3 御堀端自治会活動の支援
- 4 「大人のための新庄学」共催
- 5 千門町「なごみ会」の発足及び活動・継続支援
- 6 やまがた社会貢献基金活用事業へのサポート
- 7 専任職員の資質向上のための研修会派遣

■内容の詳細

- 1 区長アンケート調査「防災意識と行動に関するアンケート調査」

【背景】

東日本大震災を経験し、地域における防災のあり方があらためて問われるなか、被災状況の把握が困難であったことに新庄市が危機感を持ったことが、調査の背景にある。市は防災関係の計画の見直しを進めているが、災害対策には地域住民の協力態勢が重要との認識から、区長を対象として災害時の行動実態や、災害や地域防災に対する考え方などの調査をおこなうことになった。

NPOもがみはさまざまな地域課題に対し、住民が主体となって、行政等とのパートナーシップのもとに、ともに解決を図っていく活動を推進し結びつけていくことを目的に掲げる中間支援組織である。区長は地域コミュニティのリーダーであるとともに行政と住民をつなぐ要でもあり、その行動や意識の解明は住民主体の地域防災を確立するうえで大きな意義を持つと考え、本調査の設計と分析に参画した。

【調査】

全215地区中、177地区から回答があり（回収率82.3%）、

うち有効回答は167地区（有効回答率77.6%）であった。

【結論】（報告書本文要旨）

- ・東日本大震災の後で、区長の9割が災害に対する考え方か変わったと答えた。
- ・災害に備えたハードの整備より地域コミュニティの防災・減災機能を重要視する傾向がみられた。
- ・大震災時、区長の組織的な対応は約2割にとどまったが、今後は組織的対応をすべきという意見が多数を占めた。
- ・しかしながら、このような組織的対応の主体といえる自主防災組織については、その普及はもちろん、認知度、理解度とも高くないことがわかり、今後順調に立ち上げ

が進むとは思えない状況といえる。

- ・災害時要援護者の実態把握では、組織的な把握が進んでいないことが浮き彫りになった。が、見守りや支えあいは大切であり、組織的対応による打開策が必要であると、大多数の区長の認識となっている。
- ・地域コミュニティによる防災・減災対策の重要性は認識しながらも、そのポイントとなる自主防災組織や、災害時要援護者支援などの具体的活動に対する必要性の認識や取り組みは遅れているのが区長の平均的な実態といえる。
- ・区長の殆どが男性で占められており、高齢化が進んでいることが明らかになった。
- ・市街地（典型は新市街地）対農村部（典型は一般農村）で明らかな違いがみられた。
- ・防災対策への積極性、震災時にとった行動、自主防災組織の認知度、自主防災組織への取り組み、消防団を頼りにできない災害時の対策、要援護者への見守り強化意向、災害時要援護者に対する民生委員との連携意向などの項目で、市街地の積極性・農村部の消極性が明瞭に表れた。
- ・震災後に取った行動、自主防災組織の認知度、自主防災組織への取り組み、消防団を頼りにできない災害時の対策などの項目で、地区類型別と同様に互選制の積極性・輪番制の消極性が明瞭に表れた。さらに、災害時要援護者に関する一連の項目では、地区類型以上にその相違が際立った。ほかにも、区長として今後取り組みたいことがらの項目でも、輪番制区長の消極性が特に目立った。
- ・年齢の相対的若さや、回転の良さがメリットにはなっておらず、逆に経験不足や事なかれ主義につながっていることが窺える輪番制の特徴であった。

2 山屋地区の地域づくり活動支援

H23. 7/1（金）：山屋地区「夢みらい構想」実現に向けて『みんなの行動計画書』をまとめ、地区役員とともに新庄市長に提出した。

3 御堀端自治会活動の支援

H23. 12/18（日）：御堀端自治会の地域防災研修会のサポート「地域で考える防災」新庄市広報「しんじょう」地域づくり通信への情報提供

5 千門町「なごみ会」の発足及び活動・継続支援

支え合いに取り組もうとしている自治会等に、市社協等の担当部署と連携を図りながら活動の支援を行った。

■成果

「提言」として新庄市長に面談説明後、提出した。

千門町に「いこいの会」が発足され新しく支え合いに取り組むこととなった（H24.4～）。

■課題

市民の自主防災組織への認識が低く今後に課題が残る。地域づくりへ女性の参加が少ない。

3 山形県新しい公共支援事業（委託先：山形県）

■目的

山形県新しい公共推進協議会を構成する以下の構成団体等が、山形県新しい公共支援事業に係る事務処理を実施するものであり、H23とH24の2年間で新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を支援し、「新しい公共」の拡大と定着を図る。

■対象事業

1 NPO等の動基盤整備のための事業	①専門家による講習会と個別指導 ②人的資源の調達と組織等データベースの整備 ③NPO等の評価制度の検討・試行 ④NPO等の提言機能強化事業
2 寄付募集支援事業	①ファンドレイジングセミナーの開催 ②寄付税制研修会の開催 ③先進事例の収集と情報収集 ④新たな寄付形態の企画・提案 ⑤マスコミ広報の実施 ⑥企業等への寄付募集活動 ⑦寄付者交流会の開催

■山形県新しい公共推進協議会

山形県新しい公共推進協議会構成員	
東北公益文科大学	准教授 半田 結（会長）
山形大学	教授 平尾 清（副会長）
(特) 山形の公益活動を応援する会・アミル	代表理事 斎藤 和人
(特) 長井まちづくりNPOセンター	代表理事 小幡 知之
(特) 公益のふるさと創り鶴岡	常務理事 阿部 等
(特) 山形創造NPO支援ネットワーク	代表理事 須藤 路子
(特) NPOもがみ	理事長 沼野 慈
山形県生活環境部県民活動プロスポーツ支援室	室長 今野 昇

■対象事業及びNPOもがみ主担当事業

対象事業	1 基盤整備	主担当事業	①専門家による講習会と個別指導
			②人的資源の調達と組織等のデータベースの整備
			③NPO等評価制度の検討・試行
事業	2 寄付		④NPO等の提言機能強化事業
			①ファンドレイジングセミナーの開催
			②寄付税制研修会の開催
			③先進事例の収集と情報提供

全 体	募 集 支 援		④新たな寄付形態の企画・提案 ⑤マスコミ広報の実施 ⑥企業等への寄付募集活動 ⑦寄付者交流会の開催
--------	------------------	--	--

■主担当事業

1 NPO等の活動基盤整備のための支援事業

①専門家による講習会と個別指導（基盤強化）

業務内容	1)最上地域における市民活動団体が活動基盤を整備するために必要な支援分野の整理し 2)各分野の専門家を選定し 3)山形県新しい公共推進協議会のアドバイザリーボードに推薦した。	
具体的方法	内 容	氏 名
最上地域から専門家としてアドバイザリーボードに右の方々を推薦	司法書士・行政書士	大場隆司氏
	労務管理	東海林晃氏（新庄労働基準監督署）
	I T 専門家	工藤浩三氏（Stylelinkage）、 押切珠喜氏（湯治舎）
	金融	新庄信用金庫（NPO サポートローン）
	地域づくりプランナー	高橋 信博 氏
	社会調査、建築学、 都市・地域計画	沼野 夏生氏（東北工業大学教授）
	さわやか インストラクター	伊東シゲ子氏（さわやか財団）
	ケアマネージャー	伊東シゲ子氏（すぎのこハウス）、

1) 日程等調整しながら登録された専門家から指導助言をいただいた

(1) 指導助言

・最上地域におけるNPO中間支援組織として（特）NPOもがみの基盤を強化することが地域内NPOなどの活動支援強化につながるとの認識から専門家による個別指導助言をいただいた。

支 援 先	特定非営利活動法人 NPOもがみ		
専 門 家	内容	日 程	成 果
工藤 浩三 氏	①スタッフ研修会の 開催	H23/12/26. H24/1/23. 2/6 2/13. 2/27.	H Pに関する基礎的知識の習得
	②H P充実による 適切な情報発信	H23/6/13. 9/12. 10/26. 11/14. 11/21. 12/12.	画像やトピックスでのH P更新の進展
	③リーフレットの作成		3月末完成(100部)

高橋 信博 氏	地域づくり支援に関する総合的な助言	H23.4～6月 3/4	山屋地区行動計画 を新庄市長に提出 (7/1)
沼野 夏生 氏	①「防災意識と行動に関するアンケート調査」に係る指導と助言	H23/7/16. 9/24. 10/17. H24/2/26.	調査報告書の完成 ・印刷製本(300部) 新庄市へ提言の提出 (H23. 3/16)
	②地域課題検討会「最上の救急医療を考える」でのコーディネーター	H24/2/25	本事業実績報告
	③やまがた基金の助言 指導…歴史的建造物	H24/1/28. 1/29 2/11. 2/12	やまがた社会貢献 基金活用事業報告
伊東 シゲ子氏	①よろず相談における対応	第2・4水曜日 相談対応	活動団体の安定的 運営と活発化

③N P O等評価制度の検討・試行

■業務内容

- 1) ワーキングチーム（＝評価検討研究会）の設置
 - ・山形県新しい公共推進協議会の当法人と（特）長井まちづくりN P Oセンターの2団体とでワーキングチームを構成し、担当団体として評価方法の検討を行った。
 - ・言論N P O等による「特定非営利活動評価検討会」が提唱する評価方法を研修するとともに、言論N P Oの工藤代表によるN P Oの自己評価研修会を開催した。
 - ・評価導入に関し、検討し評価の試行。加えて先行評価事例先の訪問研修を行った。
 - ・『第2回震災特別フォーラム「活動支援金の流れと資金仲介組織」研修』に参加し、東日本大震災における支援金（活動資金）を提供する際の評価基準等について学び、N P O等の評価制度の検討・試行・導入に向けた方法を研究した。
- 2) 評価研修会の開催
 - ・N P O等に対する信用は最も重要な活動基盤の1つであるが、統一的な評価制度がなく、客観的な評価が行われていない。また、行政等が委託や協働を行う際の選定に苦慮することとなり委託の障害となっているとも言われる。
 - ・N P O等においても独善的な活動に陥ることなく社会貢献活動を進める指標として役立てることができる。
 - ・そのため、「特定非営利活動評価検討会」が提唱する評価方法の研修とともに、認定特定非営利活動法人言論N P Oの工藤代表によるN P Oの自己評価研修会を2回開催した。

N P O の 自 己 評 価	
講 師	認定特定非営利活動法人 言論N P O 代表 工藤 泰志 氏
会 場	天童市市民プラザ（2日間）

内 容	講 演	「自己評価の必要性を知ろう！」（初級） 日時：H23.9/9（金）13:30～16:30 参加者：37名
	ワークショップ	「自己評価の具体的手法を探ろう」（中級） 日時：H23.9/10（土）10:00～12:00 参加者：23名

3) 評価方法の研修

- ・言論NPOによる「特定非営利活動評価検討会」が提唱する評価方法を研修した。

4) 評価の試行を実施

- ・評価導入に担当団体間で検討した結果、「エクセレントNPOの評価基準」の「33項目の質問」をそのまま活用し新しい公共推進協議会を構成するNPO中間支援組織5団体（アミル、公益のふるさと創り鶴岡、山形創造NPO支援ネットワーク、長井まちづくりNPOセンター、NPOもがみ）を対象に評価の試行を実施した。
- ・調査の対象は各団体の代表者・理事・事務局スタッフなど3名としたが、同一団体でも組織内での果たす役割やポジション等により回答内容に差がみられた。
- ・今年度は単純集計にとどめたが、今後回答内容の分析を通じて組織内の成長を促す動きや自己課題を克服する過程での実際を把握しNPOが自己評価のツールを活用する事で組織内に良循環をうみだし質の高い活動に取り組む実態を把握したい。
- ・調査対象は5団体だったが、今後、県内各分野のNPOにも広げたい。

5) 先行評価事例の研修

- ・NPO担当者及び県内NPOとで試行方法を検討するために先行評価事例の研修を行った。

参加団体	(特) 山形創造NPO支援ネットワーク (1名) (特) グロース企画 (1名) (特) Yamagata (1名) (特) 長井まちづくりNPOセンター (2名) (特) NPOもがみ (3名) リアルシステムズ情報工学技術士事務所 (1名) 東海林県民活動推進主査 (1名) (計10名)	
研 修	日 時	H23.12/6 15:00～17:30
	研修先	(財) 横浜企業経営支援財団 横浜市中小企業支援センター 講 師：加藤盛司課長他
	研修内容	横浜型地域貢献企業認定制度研修
	日 時	H23.12/7 10:00～12:00
	研修先	慶應SFCサテライト三田 講 師：慶應義塾大学大学院メディア研究科

	特任教授 伊藤健氏
研修内容	S R O I ネットワーク研修
日 時	H23. 12/7 13:00~15:00
研修先	笹川平和財団・東京
	講 師：(財) 笹川平和財団 岡室恵美子氏
研修内容	S P F 事業評価研修

6) 活動資金を提供する際の評価基準について研修

- ・第2回震災特別フォーラム「活動支援金の流れと資金仲介組織」研修へ出席した。

主 催	日本N P O 学会	共 催	認定N P O 法人 日本N P O センター
日 時	H24. 3/3 (土)	会 場	法政大学市ヶ谷キャンパス
内 容	第1セッション「活動支援金を中心とする民間支援の現状」 座長：田中敬文 報告：早瀬昇 山内直人 第2セッション「事例報告：支援金仲介組織の具体的活動」 座長：田中弥生氏 報告：阿部陽一郎氏（中央共同募金会企画広報部副部長） 青柳光昌氏 （日本財団東日本大震災復興支援チームチームリーダー） 八幡隆司氏（ゆめ基金理事） 椎名規之氏（ジャパンプラットホーム事業部部長） 福田年之氏（朝日新聞厚生文化事業団事業部長） 第3セッション「支援金の課題とプロジェクトの今後（ラウンドテーブル）」 座長：工藤泰志氏（言論N P O 代表） 報告：菊池新一氏（遠野まごころネット代表） 今瀬政司氏（市民活動情報センター代表理事） 岡本仁宏氏（関西学院大学教授） 田中敬文氏・田中弥生氏・早瀬昇氏・山内直人氏		
その他	・震災対応に関する多額の寄付金をどのように活動団体に支援金として仲介分配したかについて、支援金仲介組織の責任者が一堂に会した研修に参加することで現状等を理解することができた。 ・評価基準として組織評価・活動実績評価・情報公開評価・定性評価・ステークホルダーの参加型評価等の視点からも捉えられることを知った。 ・フォーラム後、工藤代表は「エクセレントN P O 年間大賞表彰」について、非営利組織が質の向上を目指して競争し、それが市民に可視化されることを通じて市民社会に大きな変化を起こすためであると語った。 ・非営利組織自身が自己満足に陥りやすい状況にあることを指摘し、評価基準やそれをベースにした表彰が非営利組織を強くするきっかけを与える、次に向けた評価を繰り返すことで自己変革していくことが重要である		

ると評価の意義について語った。

7) 環境評価について (特) 環境ネットやまがたの協力による情報の収集

- ・環境カウンセラーの方々で組織化された(特)環境ネットやまがたの情報を得て、NPOの自己評価基準の中に環境評価の導入を検討することとなった。
- ・(特)環境ネットやまがたを訪問しヒアリングを行った結果、県内企業でさえ環境評価の取り組みが進んでいない状況であることがわかった。
- ・そのような現状にあって県内NPOに環境評価基準を導入することについてはまだ難しいのではないかとの見解だった。
- ・資料の提供を受けたので、今後検討することとする。

* NPO等評価制度の検討・試行状況のまとめ

具体の方法	内容	日程	成果
1) 3) 評価検討研究会として評価方法の勉強会を開催	「エクセレントNPO」の評価基準を中心とする評価法の研究	H23.10/4. 11/1. 11/29 他	・評価基準に基づく調査を5団体に実施 ・先行評価事例の研修を実施
2) 自己評価研修会の開催	講師：言論NPO 工藤泰志代表 会場： 天童市民センター	i) 初級編 H23.9/9 ii) 中級編 H23.9/10	参加者 37名 参加者 23名
4) 評価試行	「エクセレントNPO」の評価基準」調査を5団体に実施	H23.12～ H24.3月	回答者 5団体 12名
5) 先行評価事例の研修実施	i (財) 横浜企業経営支援財団：横浜型地域貢献企業認定制度研修 ii S R O I ネットワーク研修：慶應SFC サテライト三田 iii SPF事業評価研修：笹川平和財団	H23.12/6 H23.12/7 H23.12/7	講師：横浜市中小企業支援センター加藤盛司氏、野沢氏、岩田氏 参加者 9名 講師：慶應義塾大学院政策メディア研究科特任教授伊藤健氏 参加者10名 講師：笹川平和財団 岡室美恵子氏 参加者 10名
6) 資金分配に関する評価関連研修	震災特別フォーラム「活動支援金の流れと資金仲介組織」研修	H24.3/3	中央共同募金会、日本財団、ゆめ基金、ジャパンプラットホーム、

		朝日新聞文化厚生事業団各責任者から災害支援に対する支援金分配に関する選定基準等報告
7) 環境評価	(特) 環境ネットやまとから環境評価資料入手 (ISO認証関係)	継続検討

④NPO等の提言機能強化事業

■内容

- 1) 協議会等で開催した提言技術、政策立案に関する研修会に参加した。

講 演	「新しい公共で未来を創る ～滅私奉公から開私開公へ、古くて新しいコミュニティつくりの話」		
日 時	H23. 9/16 (金) 13:00~15:00	会 場	にこふる
講 師	している (株) 代表取締役 長尾彰氏		
東北未来塾	「地域社会を活性化する Facebook セミナー」		
日 時	H23. 7/17 (日) 14:00~16:00		
会 場	霞城セントラル保険センター		
内 容	東日本大震災時に果たしたソーシャルメディアの役割について ソーシャルメディアの可能性（地域社会、新しい公共、災害支援） 基調講演 講 師 熊坂 仁美氏 (株) ソーシャルメディア研究所代表取締役 ソーシャルメディアコンサルタント パネルディスカッション パネラー 熊坂仁美氏、大西清氏、平尾清氏		
「新しい公共 創造フォーラム」			
日 時	H24. 3/25 (日) 13:30~17:00	会 場	にこふる
内 容	第1部：「新しい公共」と山形県の支援事業について 説明者：平尾 清氏 第2部：「新しい公共」と「行政との協働」 対談：阿蘇裕矢氏と佐藤博幸氏の新しい公共政策について 第3部：先進事例研究 講師：高橋 由和氏（きらりよしじま事務局長） 第4部：会場との質疑応答 司会：平尾 清氏		

- 2) 地域課題検討会「最上の救急医療を考える」の開催

- ・県立新庄病院の救急医療現場を学び最上総合支庁が緊急課題と位置づけて取り

組んでいる施策に学び、意見交換や解決策の検討等を行った。

日 時	H24.2/25 14:00～17:00	会 場	ゆめりあ会議室
テ 一 マ	地域救急医療の現状と課題		
講 師	県立新庄病院 救急部長 石山智敏氏 最上総合支庁保健企画課 酒井俊昭氏		
活 動 紹 介	私たちとお医者さんを守る最上の会 代表 阿部彰氏		
コーディネーター	東北工業大学教授 沼野夏生氏		

「最上の救急医療を考える」で参加者から出された現状と課題及び対策の整理	
【現 状】 救急医療全般	<ul style="list-style-type: none"> 救急患者のうち重症は 15 %弱、約 85 %は処置後帰宅する。 当直医 1～2 人の医師体制が厳しい中での対応である。 最上地域での医療従事者は、県平均の 60 %と少ない人数である。 休日・夜間の救急患者の 66 %が県立新庄病院に殺到している。 軽症患者への対応がほとんどである。 (小児科は圧倒的に軽度の症状が多い) 状態に合わせた適切な救急外来受診となっていない。 最上地域に高規格救急車 3 台との入れ替えがあり、救急搬送体制についてはここ数年でかなり改善してきた。
重度障害者	<ul style="list-style-type: none"> 最上地域の頸椎損傷者は 17 名いる。
高齢者の居場所	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブが少なくなっている。 活動的な元気な高齢者が増えている。
【課 題】 救急医療全般	<ul style="list-style-type: none"> 最上地域での医師定着を促進する。 グループホーム内での看取り介護は、在宅医療医師との連携なしではできない。 町内に 1 軒しかない開業医がかかりつけ医として往診することは難しい。 在宅医療も地域課題である。 在宅緩和ケアは在宅支援診療所の医師が行っている。 周知を図っても十分に伝わらない。
重度障害者	<ul style="list-style-type: none"> 地域での重度障害者の把握に課題がある。 消防署統合の問題で救急車の存続の問題がある。
高 齢 者 の 居 場 所	<ul style="list-style-type: none"> 先立つ人がいない。 活動に縛られる。 ふれあいの場が持ちにくい。 行政がどこまで支えていくか、立ち上がり責任なのか。 ふれあいサロンは、みんなが参加できるシステムになってない。 地域で孤立する高齢者をなくしていく。
【対 策】	<ul style="list-style-type: none"> 状態に合わせた適切な医療機関や救急外来受診とする。

救急医療全般	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自らが地域医療を考え、正規診療時間内での受診を是とする運動を展開する。 ・住民・医療・行政が一体となり取り組む。 ・医者と患者（住民）との相互理解と地域への啓発活動、予防・健康づくりを推進する。 ・地域医療の現状と重要性を地域の住民が考えることが適正受診につながり、安心な地域をつくることになる。 ・病院の負担を減らすため、医療機関と福祉施設、在宅医療等の連携をより密接にすることで相互に力をつけていく環境をつくる。 ・病院や診療所、福祉施設、介護施設、開業医との連携づくりをさらに進める。 ・在宅支援診療所は新庄市、大蔵村、最上町にあるが限られた人数で行っており厳しいが県立病院として地域へ少しずつ波及していくよう協力したい。 ・県立病院内に休日夜間診療所を設ける。 ・県や医師会の協力で手立てを考える。 ・救急医療の現状をわかる人が増えることで変わること可能性があるので、現状を理解する人、わかり合えるひとを増やす。 ・一次医療、二次医療の連絡先、救急車の連絡先を載せたマグネットの活用を図る。 ・冷蔵庫に貼れるチャート図を考える。 ・講演会や出前講座などの活動を行い、ツールを配布するなどで啓発に努める。 ・健康づくり講演会など各種団体やサークルとの連携で医療現場への相互理解を深める。
重度障害者	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者リストアップと突発的なことへのできるだけ早い対応策を講ずる。 ・市町村で重症患者を把握し、患者側が行う救急車要請とともに突発的なことへの対応を訪問看護師ができるとした対策と二段構えが必要である。 ・医療面の課題を抱えている人のマップづくりをすすめる。
高齢者の居場所	<ul style="list-style-type: none"> ・地区での承認を得ることで活動の継続が図られ、参加者の負担軽減につながる。
所感	
<ul style="list-style-type: none"> ・「新庄市まちづくり市民アンケート調査」報告書（H23/10 発行）によると、満足度の状況（順位別）の中で、「救急医療体制が充実している」と回答した市民の満足度が 2.69 と上位 25 位を占めている。 ・県立新庄病院の救急医療の現場は、かなり厳しい状況であることがデータとともに 	

に救急部長から報告されたが、上記アンケート結果での高い満足度を感じている市民が多いとの間で乖離が甚だしい。「かかりつけ医は新庄病院」と挙げる市民も多いとのことであった。

- ・最上地域で安心して暮らし続けるには、救急医療の問題は大きな地域課題であることをあらためて実感させられた。今後もこの地域課題に取り組む必要がある。

3) 調査に基づく提言を新庄市長に提出

- ・平成23年度地域づくり支援事業における「防災意識と行動に関するアンケート調査」からの提言を新庄市に提出した。

調査期間	H23.8	対象者	新庄市全区長 215地区
回答率	82.3%(177地区回答)	提言提出日	H24.3/16

提言内容骨子

1. 災害に備え地域コミュニティの防災・減災機能を重視するため現状の改善が必要である。
2. 地域で自主防災組織が多数立ち上げられるよう行政自らが先導する。
3. 区長の地区内の災害時要援護者実態把握について、個人任せ民生委員任せで組織的な把握が進んでいないことが浮き彫りとなったことから民生委員との情報交換や連携等、組織的対応による打開策が必要である。
4. 区長のほとんどが男性で占められていることが明らかになったが、東日本大震災では、女性の視点からの災害救援のあり方の必要性が各方面から強く提起された。防災・救援の視点からも男女共同参画社会を実現すべく女性区長の誕生を積極的に促す。
5. 本調査では、区長が震災後にとった行動、自主防災組織の認知度、自主防災組織への取り組み、消防団を頼りにできない災害時の対策などの項目で、地区類型による違いとともに、区長の選出形態による違いが明瞭に表れた。
6. 特に輪番制区長の消極性が目立った。輪番制では1年任期も多いがメリットとはなっておらず、逆に経験不足や事なかれ主義につながっていることが窺え、輪番制自体が持つ問題が映し出された。今後住民主体の地域防災活動を推進していくにあたり区長の選出方法は考慮すべき事項である。
7. これらの問題を多少なりとも改善するために新庄市内の先行事例地区等との情報交換会をはじめ、さまざまな角度からの研修会を開催するなどし自主防災組織への認知度と理解度を高め危機感を強く持つ区長や市民を育てる。
8. 居住する市職員や業務により地区との関係性が構築された市職員が、地域づくりに積極的に継続的に参画できるよう市庁舎内の行政意識を醸成させる。
9. 市職員が一人の地域住民の立場で地域づくり活動に参画できるよう奨励し認め評価することを求める。

4) 官民共同ワークショップ研修の修了

- ・山形県職員育成センターが主催する官民共同ワークショップの研修を受講することでデータなどに基づいた政策提言の実際を身につけるとともに組織へのノウハウ蓄積をめざした。
- ・県職員と企業人とNPOの3人で「チームエナジー」を編成し、「再生可能なエネルギーによる産業振興」のテーマで研究し、県庁講堂で山形県に提言した。
- ・データの求め方（天然資源のポテンシャル調査）、先行研究（トップランナーであることの要求）、先進事例の情報入手の扱い方、諸説の提唱者の把握と論理性等についてチーム内方向性定めについて難航面が多々出され苦慮した。
- ・講師から「産業振興とは海外進出である」と明言され、グループ内で山形県内における地場産業振興について考察していた方向性に惑いが生じた。
- ・市町村別の地域特性を出し再生可能エネルギーによる産業振興が提言できた。
- ・研修期間はH23.9～H24.1であった。

事業名	官民共同ワークショップ	主 催	山形県職員育成センター
目的	今後山形が持続的に発展していく道筋を市町村、民間企業や民間団体の方々と議論していく中で、様々な業種の人材の多様な視点・考え方を学び、触発を受けることにより、自らに新しい発想力や課題解決能力・政策形成能力を身につけるとともに、官民の連帯・協働意識を高め、人的ネットワーク形成の契機とする。		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・講師による講演と助言 ・ワーキンググループの編成とそれによる個別研修 ・全体研修会での発表と講師の助言・全体発表とそれらに対する県庁課題担当官からのコメント 		
受講生全員参加日	1. 2回H23.9/1(木)～2(金) 3回 10/19(水) 4回 12/10(火) 5回 H24.1/25(水)	場 所	中山町 ゆらら 山形県職員育成センター 山形県職員育成センター 山形県庁講堂
グループ名	チ ー ム エ ナ ジ 一		
構成メンバー	所 属		
田宮 淳	山形県庄内総合支庁総務課出納室 審査出納主査		
石原 信義	山形パナソニック株式会社 総務グループ総務チーム課長		
沼野 慶	(特) NPOもがみ 理事長		
グループ毎の研究・調査活動日	H23.9/22(木) 10/8(土) 11/17(木) 12/8(木) H24.1/12(木) 1/14(土)	場 所	新庄市エコロジーガーデン内

5) 市民による提言の機会を支援

- ・新庄市民プラザ・サタデーナイト・セミナー「大人のための新庄学」第6回目

「新庄市の将来ビジョン」～新庄市の進むべき方向性とその道筋をさぐる～において市民8名が新庄市長と教育長に対し意見発表と提言を行った。

日 時：H23.12/3（土）19:00～21:00 会 場：新庄市民プラザ
発表者：8名

具体 の 方 法	内 容	日 程	成 果
2) 地域課題検討会 「最上の救急医療を考える」を開催	地域課題の救急医療を 県立医師、開業医、行政、薬剤師、NPO等 とで課題の検討	H24.2/25	本事業報告 参加者50名
3) 「防災意識と行動に関するアンケート調査」の実施	新庄市全区長（215地区）を対象とする意識 調査資料添付	H23年度事業	H23：地域づくり支援 事業調査に基づき新庄市へ提言
4) 官民共同ワーク ショップに参加	資料	H23.9/1～H24.1/25	提言：チームエナジーとして県に「再生可能エネルギーによる産業振興」を発表し提出
5) 新庄学実行委員会に参画	第6回目「新庄市の将来ビジョン」資料参照	H23.12/3	市民8名が新庄市と教育長に意見提言
所 感	「提言」に関する市民の感覚は、要望陳述にかなり近いことであることがわかった。 「提言機能強化」について、①個人レベルの要望をはじめ②調査により解明された実態や浮き彫りにされた社会課題を解決するための提言③データと先行施策評価に基づく政策提言の3通りを実体験することができ今後の提言機能強化につなげたい。		

6) 自主研修：平成23年度地方行財政講演会 研修受講

日 時	H23.11/18（金） 13:30～16:00	会 場	ホテルメトロポリタン山形
講 師	総務省自治財政局長 椎川忍氏		
テ ー マ	「地方行財政の課題」		
講 師	日本銀行山形事務所長 植林茂氏		
テ ー マ	「最近の金融・経済の状況」		
開 催 県	山形県	主 催	財団法人 地方債協会

■協議会が実施する支援事業

2 寄付募集支援事業

- ①ファンドレイジングセミナーの開催への協力支援をおこなった。

【 開催日程】

第1回 : H23.9/17 (土) 13:30~16:00	会場 にこぶる
～ファンドレイジングとは～戦略的ファンドレイジングのための”はじめの3歩	
講師：認定NPO法人日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長鶴尾雅隆氏	
第2回 : H23.10/9 (日) 13:30~16:00	会場 にこぶる
インターネットを活用したファンドレイジング	
講師：合同会社コーズ・アクション 代表 菅 文彦 氏	
第3回 : H23.10/21 (金) 13:30~16:00	会場 ファーラ
寄付・会費集めのテクニック～より多くの人を巻き込むために～	
講師：(認特) 日本ファンドレイジング協会／アーツブリッジ代表 伊藤美歩氏	
第4回 : H23.11/6 (日) 13:30~16:00	会場 にこぶる
助成金を活用した事業～事業提案力を高めよう！～	
講師：認定NPO法人日本ファンドレイジング協会 事務局次長 徳永洋子氏	
第5回 : H23.11/26 (土) 13:30~16:00	会場 ファーラ
ファンドレイジングプランを策定するには ～さあ、はじめようファンドレイジング！～	
講師：認定NPO法人日本ファンドレイジング協会 事務局次長 徳永洋子氏	

②寄付税制研修会の開催

- ・寄付税制研修会への協力支援を行った。

日 時	H23.8/31 (金) 13:30~16:00	会場	南陽市えくぼプラザ
テ ー マ	ついに変わる！NPO法&NPO法&寄付税制 全国に先駆けて、改正内容を学ぼう！！		
講 師	(特) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 プログラム・ディレクター関口 宏聰 氏		

④新たな寄付形態の企画・提案研修へ出席

- ・収益等の一部を寄付する「寄付つき商品」など新しい形態の寄付に取り組んでいる企業等による社会貢献に関する意識啓発セミナーに参加した。

日 時	H24.3/8 (木) 13:00~16:00	会場	山形市市民活動支援センター
テ ー マ	「寄付つき商品でつなぐ新しい社会貢献」セミナー		
講 師	(特) シーズブランド・ラボ 代表 野村尚克氏		
事例発表	(株) きらやか銀行 (特) 山形県自動車販売店リサイクルセンター		

⑥企業等への寄付募集活動への協力支援

- ・企業の役員や社員等を招待してのNPO活動等活動視察バスツアーに参加し、NPOへの寄付募集活動に協力した。

テ ー マ	社会貢献を考える企業のための山形県のNPO活動を
-------	--------------------------

ちょっと見てみる会		
日 時	見学先（全てN P O 法人）	参加企業
H23. 11/22 (火) 10:00～16:00	河北子育てアドバイザーセンター (河北町) 柏倉家文化村 (中山町) 環境ネットやまがた (山形市)	相田建設、上山市観光物産協会、 高畠ワイン、山形県建設業協会、 高谷建設、東北企業、野川商事、 日東ベスト、メコム、山形共立、 山形県水、ヤマコー、山形銀行、 庄内銀行、山形信用金庫、

⑦寄付者交流会の開催

- ・「やまがた社会貢献基金」の寄付者と助成を受けたN P O 等との関係構築と寄付者同志の連帯を構築するための「寄付者の集い」に参加協力した。

寄付者とN P O との交流懇談会			
日 時	H23. 10/2 (日) 18:00～20：30	会場	山形グランドホテル
参加企業	アサヒビール（株）、（有）SKソリューションズ、岡崎医療（株）、 ネットトヨタ山形（株）、山形日産自動車（株）		（5社）
N P O 法人	アンプ・With 優・美しいやまがた森林活動支援センター・ 環境ネットやまがた・公益のふるさと創り鶴岡・サポート唯・食育ママ・長井まちづくりN P Oセンター・発達支援研究センター・みなと研究会・山形県喫煙問題研究会		（18法人）
任意団体	映画「よみがえりのレシピ」製作委員会・大山いざや巻保存会・ 隠明寺廻保存会・きらりロードの会・地域力共創推進コンソーシアム ・ぶらっとほーむ・山形県新規就農者ネットワーク		（7団体）

IV 行政等による各種委員会、審議会への委員委嘱協力

- <新庄市>
 - ・新庄市振興計画審議会委員
 - ・指定管理者候補選定委員会委員
- <最上広域圏事務組合>
 - ・指定管理者候補選定委員会委員
- <山形県>
 - ・山形県立図書館協議会委員
 - ・山形県まちづくりセンター
 - ・山形県環境保全推進委員会委員
 - ・山形県環境学習支援団体認定審査委員会委員
 - ・もがみの地域活性化支援事業選定委員会委員
 - ・最上を元気にする有識者懇談会委員
- <（財）山形県生涯学習文化財団>
 - ・男女共同参画県民企画事業審査会審査員
- <国土交通省>
 - ・最上地区河川懇談会委員
- <山形経済同友会>
 - ・地域づくりのやまがた景観賞審査会審査員
- <N P O >
 - ・エコアクション21地域委員会委員

平成23年度財産目録

平成24年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPOもがみ

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金			
普通預金	619, 173		
未収金	419, 094		
流動資産合計		1, 038, 267	
2 固定資産			
パソコン一式	4, 495		
固定資産合計		4, 495	
資産合計			1, 042, 762
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	83, 089		
預り金	20, 941		
流動負債合計		104, 030	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			104, 030
正味財産			938, 732

平成23度貸借対照表

平成24年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPOもがみ

科 目	金額(単位:円)		科 目	金額(単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金			未払金	83,089	
普通預金	619,173		預り金	20,941	
未収金	419,094		流動負債合計		104,030
流動資産合計		1,038,267			
2 固定資産			2 固定負債		
パソコン一式	4,495			0	
固定資産合計		4,495	固定負債合計		0
			負債合計		104,030
			III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産	641,039	
資産合計		1,042,762	当期正味財産増加額	297,693	
			正味財産合計		938,732
			負債及び正味財産合計		1,042,762

(注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税の規定に基づいて定率法で償却をしています。

2. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

平成23年度収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 NPOもがみ

科 目	金額(単位:円)			備 考
I 経常収入				
1 受取会費・入会金				
入会金収入	0			
受取会費	36,000	36,000		
2 受取寄付金				
受取寄付金	251,150	251,150		
3 事業収入				
1)自主事業				
山形県NPO活動促進補助事業	1,000,000			
NPO中間支援機能強化推進事業	48,000			
市民活動フェスタ	2,514			
2)受託事業				
地域づくり支援事業	3,600,000			
山形県NPOアドバイザー派遣事業	4,272,450			
山形県新しい公共支援事業	4,190,094	13,113,058		
4 雑収入				
1)受取利息	491			
2)その他	71,291	71,782		
経常収入合計				13,471,990
II 経常支出				
1 事業費				
1)自主事業				
山形県NPO活動促進補助事業	1,000,132			
2)受託事業				
地域づくり支援事業	3,600,024			
山形県NPOアドバイザー派遣事業	4,272,609			
山形県新しい公共支援事業	4,190,386	13,063,151		
2 一般管理費				
役員報酬				
給料手当				
旅費交通費				
福利厚生費				
法人税	108,900			
水道光熱費				
減価償却費	2,246	111,146		
経常支出合計				13,174,297
経常収支差額				297,693
III その他資金収入の部				
固定資産売却収入				
借入金				0
その他資金収入合計				0
IV その他資金支出の部				
固定資産購入				
借入金返済				
その他資金支出合計				297,693
当期収支差額				641,039
前期繰越収支差額				938,732
次期繰越収支差額				

平成23年度において役員であったことのある者全員の名簿

およびそのうち平成23年度において報酬を受けたことがある者全員の名簿

特定非営利活動法人

N P O もがみ

役職	氏名	住所または居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	沼野 慶		平成23年4月1日 ～24年3月31日	なし
副理事長	阿部 彰		同上	なし
理事	井上 直		同上	なし
理事	菅 信也		同上	なし
理事	田澤 賢一		同上	なし
監事	永井 敏行		同上	なし

社員のうち10人以上の者の名簿

平成24年3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPOもがみ

NPOもがみ 会員名簿

会員氏名	住所または居所	電話
1 沼野 慶		
2 阿部 彰		
3 井上 直		
4 菅 信也		
5 田澤 賢一		
6 永井 敏行		
7 小松 伸也		
8 伊東 シゲ子		
9 白倉 祐一		
10 長沢 淳子		
11 庄司 明淑		
12 高橋 悟		